

(様式1-2)新規評価シート

建設部 砂防課

事業名	砂防		路河川名等	(砂)西沢	
事業毎の通番	14	市町村名	朝日村	箇所名(ふりがな)	一之沢(いちのさわ)
事業目的	西沢は、長野県中部の東筑摩郡朝日村に位置し、保全対象として人家53戸、公共施設である一之沢生活改善センターのほか、県道御馬越塩尻(停線含む)土石流危険渓流Ⅰである。流域内は、渓床勾配が急で崩壊地形が認められるとともに、渓床部は不安定土砂が堆積しており、今後の豪雨等により土石流が発生する危険性がある。このため、砂防堰堤を施工し土石流災害を未然に防止する。				
しあわせ信州創造プラン2.0における位置付け	4-1 地域防災力の向上(災害に強い地域づくり)		事業実施の根拠法令等	砂防法	
関連する事業、計画等					
保全対象・範囲 受益対象・範囲	人家53戸、指定避難施設(一之沢生活改善センター)、県道253m、村道687m				
着手年度	2021年度(令和3年度)	事業期間	8年間	事業費(千円)	財源内訳(千円)
完成年度(見込み)	2028年度(令和10年度)	費用対効果	6.6		国庫 其他 県債 一般財源
全体事業内容(主な工種)	砂防堰堤 1基			700,000	350,000 280,000 70,000
事業効果	直接的効果(定量的・定性的)	人家、公共施設、県道などの保全			
	間接的効果(定量的・定性的)	災害に強い地域づくり			
評価の視点	必要性	<input type="checkbox"/> 保全人家 : 53戸 <input type="checkbox"/> 保全公共施設 : (一)御馬越塩尻(停)線、一之沢生活改善センター <input type="checkbox"/> 保全要配慮者利用施設 : なし <input type="checkbox"/> 避難場所、避難路 : 一之沢生活改善センター			評価
	重要性	<input type="checkbox"/> 災害履歴 : なし <input type="checkbox"/> 交通影響 : 影響度大((一)御馬越塩尻(停)線) <input type="checkbox"/> 位置付け : 長野県及び朝日村地域防災計画上の位置付けあり(土石流危険渓流)			評価
	効率性	<input type="checkbox"/> 費用対効果(B/C) : 6.61 <input type="checkbox"/> 事業期間 : 8年間 <input type="checkbox"/> 工法等の比較検討 : 堰堤形式について比較検討予定 <input type="checkbox"/> 流域の総合調整 : 調整中(保安林・既設治山施設)			評価
	緊急性	<input type="checkbox"/> 地形地質 : 粘板岩及び砂岩 <input type="checkbox"/> 流域植生 : 倒木多数 <input type="checkbox"/> 平均渓床勾配・土砂整備率 : 9°・整備率0% <input type="checkbox"/> 危険地区 : 土砂災害防止法に基づく土砂災害特別警戒区域あり			評価
	計画熟度	<input type="checkbox"/> 事業情報の共有 : 関係者を中心に周知 <input type="checkbox"/> 地域の取り組み : 町・地元要望あり <input type="checkbox"/> 地域の合意形成 : 事業目的について合意形成が図られている <input type="checkbox"/> 住民との協働 : 地区防災マップ作成 OPDCA 事後・再評価からのフィードバック : 再評価 課題等整理表 整理番号:3-3-9			評価
					A
所管課の意見	当該渓流の保全対象には人家53戸及び避難所等が立地しているため、速やかな土砂災害対策が必要であり、事業着手が妥当であると判断する。			採択状況	総合評価
建設部公共事業評価委員会の意見	所管課の意見が妥当であると判断する。			○	A
県の評価案	事業着手	評価監視委員会意見	—	評価の決定	事業着手

位置図

事業箇所

朝日村役場

流域概要図

A=0.74km²

荒廃状況

事業概要説明図表

(一)御馬越塩尻(停)線

②一之沢生活改善センター

保全対象

一之沢生活改善センター(避難所)

事業周辺環境

①事業実施に至る歴史的経緯・社会的背景	西沢は、長野県中部の東筑摩郡朝日村に位置し、保全対象として人家53戸、公共施設である一之沢生活改善センターのほか、県道御馬越塩尻(停)線含む土石流危険渓流Ⅰである。流域内は、渓床勾配が急で崩壊地形が認められるとともに、渓床部は不安定土砂が堆積しており、今後の豪雨等により土石流が発生する危険性がある。
②地域からの要望経緯及び地域の関わり	土砂災害防止法に基づく土砂災害警戒区域指定済。地区防災マップを作成する中で当該地域の危険性を再認識し、対策要望された。
③事業説明等の経緯	地元住民および関係者から対策要望あり。今後、流域に関係する地元住民を対象とした計画説明会等を実施する予定。
④他事業・プロジェクトとの整合、関連	—
⑤地球温暖化への配慮 自然環境・生活環境への影響と配慮	気候変動により発生確率が高まる土砂災害を未然に防ぐため、ハード対策を推進する。事業に伴う貴重動植物等への影響を最小限にするため、環境調査を実施し、その結果に基づく環境対策を講じた上で、工事を行う予定。
⑥人口減少・少子高齢化を踏まえた地域活性化への影響と配慮	本事業により、地域住民の安心・安全を確保するとともに、災害に強い地域づくりを推進することで、地域防災力の向上が期待される。土砂災害を防止し、住環境及び避難所等の安全・安心を確保することにより、集落の人口減少の抑制に寄与する。また、県道御馬越塩尻(停)線等が保全され、物流、人流が確保される。
⑦その他	砂防指定地申請予定

事後・再評価からのフィードバック

本計画においては、流域内の状況を鑑み、流木対策の効果が高い透過型砂防堰堤を検討している。

事業代表地点の緯度経度	北緯:N 36° 7' 16"
	東経:E 137° 21' 30"

(様式1-2)新規評価シート

建設部 砂防課

事業名	砂防		路河川名等	(砂)更級川		
事業毎の通番	15	市町村名	千曲市	箇所名(ふりがな)	大池(おおいけ)	
事業目的	更級川は、長野県北部の千曲市に位置し、保全対象として人家38戸、指定避難施設である大池分館、地域の重要な幹線道路である国道403号を含む、土石流危険渓流Ⅰである。流域内は、渓床勾配が急で崩壊地形が認められるとともに、渓床部は不安定土砂が堆積しており、今後の豪雨等により土石流が発生する危険性がある。このため、砂防堰堤を施工し土石流災害を未然に防止する。					
しあわせ信州創造プラン2.0における位置付け	4-1 地域防災力の向上(災害に強い地域づくり)		事業実施の根拠法令等	砂防法		
関連する事業、計画等						
保全対象・範囲 受益対象・範囲	人家38戸、指定避難施設(大池分館)、国道403号、市道、橋梁1基					
着手年度	2021年度(令和3年度)	事業期間	6年間	事業費(千円)	財源内訳(千円)	
完成年度(見込み)	2026年度(令和8年度)	費用対効果	9.4		国庫 其他 県債 一般財源	
全体事業内容(主な工種)	砂防堰堤 1基			300,000	150,000 120,000 30,000	
事業効果	直接的効果(定量的・定性的)	人家、指定避難施設、重要交通幹線などの保全				
	間接的効果(定量的・定性的)	災害に強い地域づくり				
評価の視点	必要性	<ul style="list-style-type: none"> ○保全人家 : 38戸 ○保全公共施設 : 国道403号、大池分館 ○保全要配慮者利用施設 : なし ○避難場所、避難路 : 国道403号(第一次緊急輸送路)、大池分館(避難所) 			評価	A
	重要性	<ul style="list-style-type: none"> ○災害履歴 : なし ○交通影響 : 影響度大(国道403号(第一次緊急輸送路)) ○位置付け : 長野県及び千曲市地域防災計画上の位置付けあり(緊急輸送路、避難所、土石流危険渓流Ⅰ) 			評価	B
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> ○費用対効果(B/C) : 9.44 ○事業期間 : 6年間 ○工法等の比較検討 : 堰堤形式について比較検討予定 ○流域の総合調整 : 調整済(保安林なし) 			評価	A
	緊急性	<ul style="list-style-type: none"> ○地形地質 : 地質が脆弱(第三紀層) ○流域植生 : 放置林 ○平均渓床勾配・土砂整備率 : 9°・整備率0% ○危険地区 : 土砂災害防止法に基づく土砂災害特別警戒区域あり 			評価	A
	計画熟度	<ul style="list-style-type: none"> ○事業情報の共有 : 関係者を中心に周知 ○地域の取り組み : 協力的である(千曲市要望あり) ○地域の合意形成 : 事業目的について合意形成が図られている ○住民との協働 : 土砂災害ハットールを実施予定 ○PDCA 事後・再評価からのフィードバック : 再評価 課題等整理表 整理番号:3-3-9 			評価	B
	所管課の意見	当該渓流の保全対象には人家38戸及び避難所等が立地しているため、速やかな土砂災害対策が必要であり、事業着手が妥当であると判断する。		採択状況	総合評価	
建設部公共事業評価委員会の意見	所管課の意見が妥当であると判断する。		○	A		
県の評価案	事業着手	評価監視委員会意見	—	評価の決定	事業着手	

位置図			
流域概要図			
事業概要説明図表	① 指定避難施設 大池分館		
	② 国道403号(第一次緊急輸送路)		
	③ 事業実施に至る歴史的経緯・社会的背景	本渓流は土石流危険渓流であり、保全対象として人家38戸、指定避難施設である大池分館、地域の重要な幹線道路である国道403号を含む土石流危険渓流Ⅰである。流域内は、渓床勾配が急で崩壊地形が認められるとともに、渓床部は不安定土砂が堆積しており、今後の豪雨等により土石流が発生する危険性がある。	
	④ 地域からの要望経緯及び地域の関わり	平成20年度に土砂災害防止法に基づく土砂災害警戒区域等を指定し、警戒区域内に人家が存在することから、砂防事業の実施に係る要望を受けている。	
	⑤ 事業説明等の経緯	関係者に事業の目的・効果等について説明済み。今後、流域に関係する地元住民を対象とした計画説明会等を実施する予定。	
	⑥ 地球温暖化への配慮 自然環境・生活環境への影響と配慮	気候変動により発生確率が高まる土砂災害を未然に防ぐため、ハード対策を推進する。事業に伴う貴重動植物等への影響を最小限にするため、環境調査を実施し、その結果に基づく環境対策を講じた上で、工事を行う予定。	
	⑦ その他	砂防指定地申請予定	
事後・再評価からのフィードバック	本計画においては、流域内の状況を鑑み、流木対策の効果が高い透過型砂防堰堤を検討している。	事業代表地点の緯度経度	北緯:N 36° 29' 49" 東経:E 138° 5' 22"

(様式1-2)新規評価シート

建設部 砂防課

事業名	砂防		路河川名等	(砂)ソブ川	
事業毎の通番	16	市町村名	飯綱町	箇所名(ふりがな)	川上(かわかみ)
事業目的	ソブ川は土石流危険渓流であり、土砂災害特別警戒区域に指定されており、崩壊地形や風倒木が確認される。土石流の被害想定範囲には指定避難所であるりんごっこ保育園(木造1階建)や公民館、人家戸数50戸、県道長野信濃線や野村上牟礼(停)線があり、土石流等が発生すれば、地元住民への大きな被害となることが想定される。そこで本事業は砂防堰堤を整備し、流出土砂・流木による被害を未然に防止することを目的とする。				
しあわせ信州創造プラン2.0における位置付け	4-1 地域防災力の向上(災害に強い地域づくり)		事業実施の根拠法令等	砂防法	
関連する事業、計画等					
保全対象・範囲 受益対象・範囲	人家50戸、指定避難施設・緊急指定避難場所・要配慮者施設(りんごっこ保育園)、中宿公民館、中宿地区コミュニティ消防センター、県道617m、その他道路3400m、橋梁2基				
着手年度	2021年度(令和3年度)	事業期間	8年間	事業費(千円)	財源内訳(千円)
完成年度(見込み)	2028年度(令和10年度)	費用対効果	6.5	国庫	その他 県債 一般財源
全体事業内容(主な工種)	砂防堰堤 1基		600,000	300,000	240,000 60,000
事業効果	直接的効果(定量的・定性的) 人家、要配慮者施設、指定避難施設、重要交通幹線などの保全 間接的効果(定量的・定性的) 災害に強い地域づくり				
必要性	○保全人家 : 50戸 ○保全公共施設 : (主)長野信濃線、(一)野村上牟礼(停)線、りんごっこ保育園、中宿公民館他 ○保全要配慮者利用施設 : りんごっこ保育園 ○避難場所、避難路 : りんごっこ保育園				評価
重要性	○災害履歴 : なし ○交通影響 : 影響度大((主)長野信濃線、(一)野村上牟礼(停)線) ○位置付け : 長野県及び飯綱町地域防災計画上の位置付けあり(土石流危険渓流)				評価
効率性	○費用対効果(B/C) : 6.52 ○事業期間 : 8年間 ○工法等の比較検討 : 堰堤形式について比較検討予定 ○流域の総合調整 : 調整済(保安林なし)				評価
緊急性	○地形地質 : 火山岩 ○流域植生 : 倒木多数 ○平均渓床勾配・土砂整備率 : 15.75°・整備率0% ○危険地区 : 土砂災害防止法に基づく土砂災害特別警戒区域あり				評価
計画熟度	○事業情報の共有 : 関係者を中心に周知 ○地域の取り組み : 町・地元要望あり ○地域の合意形成 : 事業目的について合意形成が図られている ○住民との協働 : 総合土砂災害防災訓練を実施 ○PDCA 事後・再評価からのフィードバック : 再評価 課題整理表 整理番号書:3-3-9				評価
所管課の意見	当該渓流の保全対象には人家50戸及び要配慮者利用施設等が立地しているため、速やかな土砂災害対策が必要であり、事業着手が妥当であると判断する。		採択状況	総合評価	
建設部公共事業評価委員会の意見	所管課の意見が妥当であると判断する。		○	A	
県の評価案	事業着手	評価監視委員会意見	—	評価の決定	事業着手

事業概要説明図表	位置図			
	保全対象			
	荒廃状況			
	平面図			
事業周辺環境	①事業実施に至る歴史的経緯・社会的背景	本渓流は土石流危険渓流であり、保全対象として人家50戸、指定避難施設、緊急指定避難場所、要配慮者施設であるりんごっこ保育園、その他にも地域の公共施設として中宿公民館、中宿地区コミュニティ消防センターがある。また地域の重要な幹線道路である(主)長野信濃線、(一)野村上牟礼(停)線等を含む土石流危険渓流Iである。流域内は、渓床勾配が急で崩壊地形が認められるとともに、渓床部は不安定土砂が堆積しており、今後の豪雨等により土石流が発生する危険性がある。		
	②地域からの要望経緯及び地域の関わり	平成19年度に土砂災害防止法に基づく土砂災害警戒区域等を指定し、警戒区域内に人家等が存在することから、砂防事業の実施に係る要望を受けている。		
	③事業説明等の経緯	関係者に事業の目的・効果等について説明済み。今後、流域に関係する地元住民を対象とした計画説明会等を実施する予定。		
	④他事業・プロジェクトとの整合、関連	—		
	⑤地球温暖化への配慮 自然環境・生活環境への影響と配慮	気候変動により発生確率が高まる土砂災害を未然に防ぐため、ハード対策を推進する。事業に伴う貴重動植物等への影響を最小限にするため、現地調査により、対象動植物等の調査を実施予定。		
	⑥人口減少・少子高齢化を踏まえた地域活性化への影響と配慮	本事業により、地域住民の安心・安全を確保するとともに、災害に強い地域づくりを推進することで、地域防災力の向上が期待される。土砂災害を防止し、住環境及び避難所等の安全・安心を確保することにより、集落の人口減少の抑制に寄与する。また、県道長野信濃線等が保全され、物流、人流が確保される。		
	⑦その他	砂防指定地申請予定		
事後・再評価からのフィードバック	本計画においては、流域内の状況を鑑み、流木対策の効果が高い透過型砂防堰堤を検討している。		事業代表地点の緯度経度	北緯:N 36° 44' 28" 東経:E 138° 12' 12"

(様式1-2)新規評価シート

建設部 砂防課

事業名	砂防		路河川名等	(砂)若宮沢		
事業毎の通番	17	市町村名	飯綱町	箇所名(ふりがな)	芋川(いもかわ)	
事業目的	若宮沢は土砂災害特別警戒区域に指定されており、崩壊地形や風倒木が確認される。土石流の被害想定範囲には要配慮者施設・指定避難所である自閉症支援施設あおぞら(入所者・職員合計81名=人家換算27戸相当)、他人家1戸、県道長野荒瀬原線や町道・橋梁があり、土石流等が発生すれば、特に支援施設への大きな被害となることが想定される。そこで本事業は砂防堰堤を整備し、流出土砂・流木による被害を未然に防止することを目的とする。					
しあわせ信州創造プラン2.0における位置付け	4-1 地域防災力の向上(災害に強い地域づくり)		事業実施の根拠法令等	砂防法		
関連する事業、計画等						
保全対象・範囲 受益対象・範囲	要配慮者施設・指定避難所(自閉症支援施設あおぞら(入所者・職員合計81名=人家換算27戸相当)) (主)長野荒瀬原線、町道・橋梁					
着手年度	2021年度(令和3年度)	事業期間	8年間	事業費(千円)	財源内訳(千円)	
完成年度(見込み)	2028年度(令和10年度)	費用対効果	2.4		国庫 其他 県債 一般財源	
全体事業内容(主な工種)	砂防堰堤 2基			900,000	450,000 360,000 90,000	
事業効果	直接的効果(定量的・定性的)	要配慮者施設、指定避難施設、重要交通幹線などの保全				
	間接的効果(定量的・定性的)	災害に強い地域づくり				
評価の視点	必要性	○保全人家：1戸、自閉症支援施設あおぞら(入所者・職員合計81名=人家換算27戸相当) ○保全公共施設：(主)長野荒瀬原線、自閉症支援施設あおぞら ○保全要配慮者利用施設：自閉症支援施設あおぞら ○避難場所、避難路：自閉症支援施設あおぞら(福祉避難所)			評価	A
	重要性	○災害履歴：なし ○交通影響：影響度大(主)長野荒瀬原線 ○位置付け：土石流危険渓流			評価	B
	効率性	○費用対効果(B/C)：2.40 ○事業期間：8年間 ○工法等の比較検討：堰堤形式について比較検討予定 ○流域の総合調整：調整済(保安林なし)			評価	A
	緊急性	○地形地質：火山岩 ○流域植生：倒木多数 ○平均渓床勾配・土砂整備率：8.6°・整備率0% ○危険地区：土砂災害防止法に基づく土砂災害特別警戒区域あり			評価	A
	計画熟度	○事業情報の共有：関係者を中心に周知 ○地域の取り組み：町・地元要望あり ○地域の合意形成：合意形成が図られている ○住民との協働：総合土砂災害防災訓練を実施 OPDCA 事後・再評価からのフィードバック：再評価 課題整理表 整理番号3-3-9			評価	A
		所管課の意見	当該渓流の保全対象には人家1戸及び要配慮者利用施設等が立地しているため、速やかな土砂災害対策が必要であり、事業着手が妥当であると判断する。		採択状況	○
建設部公共事業評価委員会の意見	所管課の意見が妥当であると判断する。				A	
県の評価案	事業着手	評価監視委員会意見	—	評価の決定	事業着手	

位置図

計画位置

保全対象

① 自閉症支援施設あおぞら

② (主)長野荒瀬原線

平面図

今回計画砂防堰堤(1号堰堤・若宮沢5)

今回計画砂防堰堤(2号堰堤・若宮沢6)

自閉症支援施設あおぞら

若宮沢5

若宮沢6

A=0.19km²

計画基準点
流域面積 A=0.09km²
整備率：12.0% (10/83)

③ 荒廃状況(若宮沢5)

④ 荒廃状況(若宮沢6)

事業概要説明図表

①事業実施に至る歴史的経緯・社会的背景	本渓流は土石流危険渓流であり、保全対象として要配慮者施設・指定避難所である自閉症支援施設あおぞら(入所者・職員合計81名=人家換算27戸相当)、他人家1戸がある。また地域の重要な幹線道路である(主)長野荒瀬原線や町道・橋梁等を含む土石流危険渓流1である。流域内は、渓床勾配が急で崩壊地形が認められるとともに、渓床部は不安定土砂が堆積しており、今後の豪雨等により土石流が発生する危険性がある。
②地域からの要望経緯及び地域の関わり	平成20年度に土砂災害防止法に基づく土砂災害警戒区域等を指定し、警戒区域内に人家等が存在することから、砂防事業の実施に係る要望を受けている。
③事業説明等の経緯	令和3年2月に流域調査結果を踏まえ、事業の目的・効果等について地元説明会実施済み。
④他事業・プロジェクトとの整合、関連	—
⑤地球温暖化への配慮 自然環境・生活環境への影響と配慮	気候変動により発生確率が高まる土砂災害を未然に防ぐため、ハード対策を推進する。事業に伴う貴重動植物等への影響を最小限にするため、現地調査により、対象動植物等の調査を実施予定。
⑥人口減少・少子高齢化を踏まえた地域活性化への影響と配慮	本事業により、地域住民の安心・安全を確保するとともに、災害に強い地域づくりを推進することで、地域防災力の向上が期待される。土砂災害を防止し、住環境及び避難所等の安全・安心を確保することにより、集落の人口減少の抑制に寄与する。また、県道長野荒瀬原線等が保全され、物流、人流が確保される。
⑦その他	砂防指定地申請予定

事後・再評価からのフィードバック

本計画においては、流域内の状況を鑑み、流木対策の効果が高い透過型砂防堰堤を検討している。	事業代表地点の緯度経度	北緯:N 36° 47' 34"
		東経:E 138° 15' 52"

(様式1-2)新規評価シート

建設部 砂防課

事業名		砂防		路河川名等		(砂)唐沢			
事業毎の通番		18	市町村名	小谷村	箇所名(ふりがな)		北雨中(きたうちゅう)		
事業概要	事業目的	唐沢は、長野県北西部の小谷村に位置し、保全対象として人家20戸、地域の重要な幹線道路であり、第1次緊急輸送路線である国道148号のほか、南小谷郵便局・南小谷駐在所を含む土石流危険渓流Iである。流域内は、渓床勾配が急で崩壊地形が認められるとともに、渓床部は不安定土砂が堆積しており、今後の豪雨等により土石流が発生する危険性がある。このため、砂防堰堤を施工し土石流災害を未然に防止する。							
	しあわせ信州創造プラン2.0における位置付け	4-1 地域防災力の向上(災害に強い地域づくり)		事業実施の根拠法令等		砂防法			
	関連する事業、計画等	なし							
	保全対象・範囲 受益対象・範囲	人家20戸、南小谷郵便局・南小谷駐在所 国道221m、村道49m、その他道路514m							
	着手年度	2021年度(令和3年度)	事業期間	9年間	事業費(千円)	財源内訳(千円)			
完成年度(見込み)	2029年度(令和11年度)	費用対効果	5.2		国庫	その他	県債	一般財源	
全体事業内容(主な工種)	砂防堰堤 1基			300,000	150,000		120,000	30,000	
事業効果	直接的効果(定量的・定性的)	人家、重要交通幹線、公共施設などの保全							
	間接的効果(定量的・定性的)	災害に強い地域づくり							
評価の視点	必要性	○保全人家 : 20戸 ○保全公共施設 : 国道148号、南小谷郵便局、南小谷駐在所 ○保全要配慮者利用施設 : なし ○避難場所、避難路 : 小谷村役場、(国)148号(第1次緊急輸送路)						評価	A
	重要性	○災害履歴 : 1995年(7月豪雨) ○交通影響 : 影響度大(国道148号(第1次緊急輸送路)) ○位置付け : 長野県及び小谷村地域防災計画上の位置づけあり(第1次緊急輸送路、土石流危険渓流I)						評価	A
	効率性	○費用対効果(B/C) : 5.22 ○事業期間 : 9年間 ○工法等の比較検討 : 堰堤形式について比較検討予定 ○流域の総合調整 : 調整済(保安林なし)						評価	A
	緊急性	○地形地質 : 地質が脆弱 ○流域植生 : 倒木が多数 ○平均渓床勾配・土砂整備率 : 16° ・整備率36% ○危険地区 : 土石流危険防止法に基づく土石流災害特別警戒区域あり						評価	A
	計画熟度	○事業情報の共有 : 関係者を中心に周知予定 ○地域の取り組み : 村と調整中 ○地域の合意形成 : 事業目的について合意形成が図られている ○住民との協働 : 住民参加型の事業(地区防災マップが策定され、防災訓練が実施されている) OPDCA 事後・再評価からのフィードバック : 再評価 課題等整理表 整理番号:3-3-9						評価	B
		所管課の意見	当該渓流の保全対象には人家20戸及び避難所等が立地しているため、速やかな土砂災害対策が必要であり、事業着手が妥当であると判断する。				採択状況	総合評価	
建設部公共事業評価委員会の意見	所管課の意見が妥当であると判断する。				○	A			
県の評価案	事業着手	評価監視委員会意見	-		評価の決定	事業着手			

位置図

流域概要図

航空写真

①保全対象

②保全対象

③荒廃状況

①事業実施に至る歴史的経緯・社会的背景	本渓流は土石流危険渓流であり、保全対象として人家20戸、地域の重要な幹線道路である国道148号のほか、南小谷郵便局・南小谷駐在所を含む土石流危険渓流Iである。流域内は、渓床勾配が急で崩壊地形が認められるとともに、渓床部は不安定土砂が堆積しており、今後の豪雨等により土石流が発生する危険性がある。
②地域からの要望経緯及び地域の関わり	平成18年度に土砂災害防止法に基づく土砂災害警戒区域等を指定し、警戒区域内に人家等が存在することから、砂防事業の実施に係る要望を受けている。
③事業説明等の経緯	関係者に事業の目的・効果等について説明予定。今後、流域に関係する地元住民を対象とした計画説明会等を実施する予定。
④他事業・プロジェクトとの整合、関連	-
⑤地球温暖化への配慮 自然環境・生活環境への影響と配慮	気候変動により発生確率が高まる土砂災害を未然に防ぐため、ハード対策を推進する。事業に伴う貴重動植物等への影響を最小限にするため、環境に関する聞き取り調査を実施し、その結果に基づく環境対策を講じた上で、工事を行う予定。
⑥人口減少・少子高齢化を踏まえた地域活性化への影響と配慮	本事業により、地域住民の安心・安全を確保するとともに、災害に強い地域づくりを推進することで、地域防災力の向上が期待される。土砂災害を防止し、住環境及び避難所等の安全・安心を確保することにより、集落の人口減少の抑制に寄与する。また、緊急輸送路である国道148号等が保全され、物流、人流が確保される。
⑦その他	砂防指定地指定済み、追加指定なしの予定。

事後・再評価からのフィードバック

本計画においては、流域内の状況を鑑み、流木対策の効果が高い透過型砂防堰堤を検討している。

事業代表地点の緯度経度

北緯:N 36° 47' 02"

東経:E 137° 54' 21"

(様式1-2)新規評価シート

建設部 砂防課

事業名		砂防		路河川名等		(砂)赤津川		
事業毎の通番		19	市町村名	諏訪市	箇所名(ふりがな)	普門寺(ふもんじ)		
事業概要	事業目的	赤津川は、長野県南部の諏訪市に位置し、保全対象として人家104戸、指定避難施設である普門寺公民館のほか、災害時要配慮者施設である諏訪市四賀保育園等を含む土石流危険渓流Ⅰである。流域内は、渓床勾配が急で崩壊地形が認められるとともに、渓床部は不安定土砂が堆積しており、今後の豪雨等により土石流が発生する危険性がある。このため、砂防堰堤を施工し土石流災害を未然に防止する。						
	しあわせ信州創造プラン2.0における位置付け	4-1 地域防災力の向上(災害に強い地域づくり)		事業実施の根拠法令等	砂防法			
	関連する事業、計画等							
	保全対象・範囲 受益対象・範囲	人家104戸、指定避難施設(普門寺公民館)、要配慮者施設(諏訪市四賀保育園)、県道424号900m、市道2.720m						
	着手年度	2022年度(令和4年度)	事業期間	10年間	事業費(千円)	財源内訳(千円)		
完成年度(見込み)	2031年度(令和13年度)	費用対効果	11.0	国庫	その他	県債	一般財源	
全体事業内容(主な工種)	砂防堰堤 3基 溪流保全工 L=600m			900,000	450,000	360,000	90,000	
事業効果	直接的効果(定量的・定性的)	人家、指定避難施設、交通幹線などの保全						
	間接的効果(定量的・定性的)	災害に強い地域づくり						
評価の視点	必要性	○保全人家 : 104戸 ○保全公共施設 : 四賀保育園、普門寺公民館、県道424号(諏訪茅野線)、普門寺配水池、公衆浴場普門寺温泉 ○保全要配慮者利用施設 : 四賀保育園 ○避難場所 : 普門寺公民館					評価	A
	重要性	○災害履歴 : あり(土石流)S.47.7.10梅雨前線 死者4 負傷者8 被災戸数81(全壊6、半壊28、一部損壊床上13、床下34) ○交通影響 : 影響度大((一)諏訪茅野線) ○位置付け : 長野県及び諏訪市地域防災計画上の位置付けあり(土石流危険渓流)					評価	A
	効率性	○費用対効果(B/C) : 10.95 ○事業期間 : 10年間 ○工法等の比較検討 : 堰堤形式について比較検討予定 ○流域の総合調整 : 調整中					評価	B
	緊急性	○地形地質 : 地質が脆弱 ○流域植生 : 放置林 ○平均渓床勾配・土砂整備率 : 10°以上・整備率0% ○危険地区 : 土砂災害防止法に基づく土砂災害特別警戒区域あり					評価	A
	計画熟度	○事業情報の共有 : 今後、関係者を中心に周知予定 ○地域の取り組み : 諏訪市より地域要望 ○地域の合意形成 : 事業目的について合意形成が図られている ○住民との協働 : 住民参加型の事業(地区防災マップが策定され、防災訓練が実施されている) OPDCA 事後・再評価からのフィードバック : 再評価 課題等整理表 整理番号:3-3-9					評価	A
		所管課の意見	当該渓流の保全対象には人家104戸及び要配慮者利用施設等が立地しているため、速やかな土砂災害対策が必要であり、事業着手が妥当であると判断する。			採択状況	総合評価	
建設部公共事業評価委員会の意見	所管課の意見が妥当であると判断する。			○	A			
県の評価案	事業着手	評価監視委員会意見	-		評価の決定	事業着手		

位置図

流域概要図

事業概要説明図表

① 荒廃状況	② 保全対象 四賀保育園
③ 保全対象 県道424号	④ 保全対象 普門寺公民館

① 事業実施に至る歴史的経緯・社会的背景	赤津川は、長野県南部の諏訪市に位置し、保全対象として人家104戸、指定避難施設である普門寺公民館のほか、災害時要配慮者施設である諏訪市四賀保育園等を含む土石流危険渓流Ⅰである。流域内は、渓床勾配が急で崩壊地形が認められるとともに、渓床部は不安定土砂が堆積しており、今後の豪雨等により土石流が発生する危険性がある。このため、砂防堰堤を施工し土石流災害を未然に防止する。
② 地域からの要望経緯及び地域の関わり	諏訪市四賀地区区長会にて要望あり。
③ 事業説明等の経緯	今後、流域に関係する関係者・地元住民を対象とした計画説明会等を実施する予定。
④ 他事業・プロジェクトとの整合、関連	-
⑤ 地球温暖化への配慮 自然環境・生活環境への影響と配慮	気候変動により発生確率が高まる土砂災害を未然に防ぐため、ハード対策を推進する。事業に伴う自然環境等への影響を最小限にするため、詳細設計時に環境対策を検討予定。
⑥ 人口減少・少子高齢化を踏まえた地域活性化への影響と配慮	本事業により、地域住民の安心・安全を確保するとともに、災害に強い地域づくりを推進することで、地域防災力の向上が期待される。土砂災害を防止し、住環境及び避難所等の安全・安心を確保することにより、集落の人口減少の抑制に寄与する。また、県道諏訪茅野線が保全され、物流、人流が確保される。
⑦ その他	

事後・再評価からのフィードバック	構造検討にあたっては、土石流・流木対策における防災効果が十分に発揮されるように、上流の状況などを加味した検討を行う。	事業代表地点の緯度経度	北緯:N 36° 01' 29" 東経:E 138° 08' 01"
-------------------------	--	--------------------	---------------------------------------

(様式1-2)新規評価シート

建設部 砂防課

事業名	砂防		路河川名等	(砂)宮ノ沢		
事業毎の通番	20	市町村名	木曾町	箇所名(ふりがな)	三岳(みたけ)	
事業目的	宮ノ沢は、長野県西部の木曾町三岳地区に位置し、保全対象として人家20戸、木曾町役場三岳支所、避難施設である三岳公民館、第2次緊急輸送路である(主)開田三岳福島線等、防災上重要な施設が存在する渓流である。河床勾配が急峻で、大雨の際に土石流の発生が懸念され、緊急輸送路や人家等に被害が出る恐れがある。					
しあわせ信州創造プラン2.0における位置付け	4-1 地域防災力の向上(災害に強い地域づくり)		事業実施の根拠法令等	砂防法		
関連する事業、計画等	なし					
保全対象・範囲 受益対象・範囲	人家20戸、避難施設(三岳公民館)、県道200m					
着手年度	2022年度(令和4年度)	事業期間	5年間	事業費(千円)	財源内訳(千円)	
完成年度(見込み)	2026年度(令和8年度)	費用対効果	6.9		国庫 其他 県債 一般財源	
全体事業内容(主な工種)	砂防堰堤 1基			300,000	150,000 120,000 30,000	
事業効果	直接的効果(定量的・定性的)	人家、避難施設、重要交通幹線などの保全				
	間接的効果(定量的・定性的)	災害に強い地域づくり				
評価の視点	必要性	○保全人家 : 20戸 ○保全公共施設 : (主)開田三岳福島線、木曾町役場三岳支所、三岳公民館 ○保全要配慮者利用施設 : なし ○避難場所、避難路 : 三岳公民館、(主)開田三岳福島線			評価	A
	重要性	○災害履歴 : H30に流木が溢れ、町道が冠水 ○交通影響 : 影響大 ○位置付け : 長野県及び木曾町地域防災計画上の位置付けあり(土石流危険渓流Ⅰ、二次緊急輸送路:(主)開田三岳福島線)			評価	A
	効率性	○費用対効果(B/C) : 6.91 ○事業期間 : 5年間(R4~R8) ○工法等の比較検討 : 堰堤形式について比較検討予定 ○流域の総合調整 : 林務課と調整中			評価	A
	緊急性	○地形地質 : 古生層・中生層 ○流域植生 : 放置林 ○平均河床勾配・土砂整備率 : 28°・整備率0% ○危険地区 : 土砂災害防止法に基づく土砂災害特別警戒区域			評価	A
	計画熟度	○事業情報の共有 : 関係者を中心に周知 ○地域の取り組み : 木曾町から要望あり ○地域の合意形成 : 関係者を中心に至っている ○住民との協働 : 大雨の際は、地域でパトロールを実施している OPDCA 事後・再評価からのフィードバック : 再評価 課題整理表 整理番号番:3-3-9			評価	B
所管課の意見	当該渓流の保全対象には人家20戸及び避難所等が立地しているため、速やかな土砂災害対策が必要であり、事業着手が妥当であると判断する。		採択状況	○ A		
建設部公共事業評価委員会の意見	所管課の意見が妥当であると判断する。					
県の評価案	事業着手	評価監視委員会意見	-	評価の決定	事業着手	

【位置図、平面図、構造図等】	位置図	流域概要	
事業概要説明図表	保全対象	航空写真	
事業周辺環境	緊急輸送路(第2次)(主)開田三岳福島線		
	①事業実施に至る歴史的経緯・社会的背景	本渓流は保全対象として保全対象として人家20戸、木曾町役場三岳支所、避難施設である三岳公民館、第2次緊急輸送路である(主)開田三岳福島線等、防災上重要な施設が存在する渓流である。河床勾配が急峻で、大雨の際に土石流の発生が懸念され、緊急輸送路や人家等に被害が出る恐れがある。	
	②地域からの要望経緯及び地域の関わり	警戒区域内に人家等が存在するのに対して、本渓流には砂防施設が整備されていないため、施設整備の要望を受けている。	
	③事業説明等の経緯	周辺の渓流は治山整備はあるがポケットがなく、本渓流は砂防既設施設が存在しないため、早期の整備が求められる。	
	④他事業・プロジェクトとの整合、関連	なし	
	⑤地球温暖化への配慮 自然環境・生活環境への影響と配慮	気候変動により発生確率が高まる土砂災害を未然に防ぐため、ハード対策を推進する。周辺環境への影響を極力抑えることを念頭におき、設計を進める予定。	
	⑥人口減少・少子高齢化を踏まえた地域活性化への影響と配慮	本事業により地域住民の安全を確保するとともに、地域防災力の向上が期待される。土砂災害を防止し、住環境及び避難所等の安全・安心を確保することにより、集落の人口減少の抑制に寄与する。また、緊急輸送路である県道開田三岳福島線が保全され、物流、人流が確保される。	
⑦その他	砂防指定予定		
事後・再評価からのフィードバック	本計画においては、流域内の状況を鑑み、流木対策の効果が高い透過型砂防堰堤を検討している。	事業代表地点の緯度経度	北緯:N 35° 55' 53" 東経:E 137° 47' 17"

(様式1-2)新規評価シート

建設部 砂防課

事業名	砂防	路河川名等	(砂)ミナミ沢
事業毎の通番	21	市町村名	上松町
		箇所名(ふりがな)	上野(うえの)
事業目的	ミナミ沢は、土石流危険渓流であり、想定氾濫区域には人家74戸および県道上松御岳線および上松南木曾線、地域防災計画で避難所に指定されている島防災コミュニティセンターなど地域の生活拠点となる施設が位置する。上流域には不安定な土砂が堆積しており、土石流が発生する危険性がある。このため、砂防堰堤を整備し土石流災害を未然に防止する。		
しあわせ信州創造プラン2.0における位置付け	4-1 地域防災力の向上(災害に強い地域づくり)	事業実施の根拠法令等	砂防法
関連する事業、計画等			
保全対象・範囲 受益対象・範囲	人家74戸、島コミュニティセンター(避難施設)、県道上松御岳線、県道上松南木曾線、町道		
着手年度	2022年度(令和4年度)	事業期間	5年間
完成年度(見込み)	2026年度(令和8年度)	費用対効果	17.0
全体事業内容(主な工種)	砂防堰堤 1基	事業費(千円)	300,000
		財源内訳(千円)	150,000
		国庫	120,000
		県債	30,000
		一般財源	
事業効果	直接的効果(定量的・定性的) 人家、避難施設、重要交通幹線などの保全		
	間接的効果(定量的・定性的) 災害に強い地域づくり		
必要性	○保全人家 : 74戸 ○保全公共施設 : 県道上松御岳線、県道上松南木曾線、町道 ○保全要配慮者利用施設 : なし ○避難場所、避難路 : 島コミュニティセンター(避難施設)		評価 A
重要性	○災害履歴 : なし ○交通影響 : 影響度大(県道上松御岳線) ○位置付け : 地域防災計画上の位置付けあり(避難所、土石流危険渓流 I)		評価 B
効率性	○費用対効果(B/C) : 16.98 ○事業期間 : 5年間 ○工法等の比較検討 : 堰堤形式について比較検討予定 ○流域の総合調整 : 調整中		評価 A
緊急性	○地形地質 : その他(中・古生層) ○流域植生 : 放置林 ○平均渓床勾配・土砂整備率 : 18°・整備率0% ○危険地区 : 土砂災害防止法に基づく土砂災害特別警戒区域あり		評価 A
計画熟度	○事業情報の共有 : 関係者を中心に周知 ○地域の取り組み : 協力的である(上松町から要望あり) ○地域の合意形成 : 事業目的について合意形成が図られている。 ○住民との協働 : 避難箇所の明確化ほか OPDCA 事後・再評価からのフィードバック:再評価 課題等整理表 整理番号:3-3-9		評価 A
所管課の意見	当該渓流の保全対象には人家74戸及び避難所等が立地しているため、速やかな土砂災害対策が必要であり、事業着手が妥当であると判断する。	採択状況	総合評価
建設部公共事業評価委員会の意見	所管課の意見が妥当であると判断する。	○	A
県の評価案	事業着手	評価監視委員会意見	-
		評価の決定	事業着手

事業概要説明図表	位置図			
	① 上流部の荒廃状況			
	② 島コミュニティセンター(避難施設)			
	流域概要図			
	①事業実施に至る歴史的経緯・社会的背景	本渓流は保全対象として保全対象として人家74戸、避難施設である島コミュニティセンター、県道上松御岳線および上松南木曾線など、防災上重要な施設が存在する渓流である。河床勾配が急峻で、大雨の際には土石流の発生が懸念され、県道、町道や人家等に被害が出る恐れがある。		
	②地域からの要望経緯及び地域の関わり	警戒区域内に人家等が存在するのに対して、本渓流には砂防施設が整備されていないため、施設整備の要望を受けている。		
	③事業説明等の経緯	本渓流は砂防既設施設が存在しないため、土石流発生の際は被害が甚大。早期の整備が求められる。		
④他事業・プロジェクトとの整合、関連	なし			
⑤地球温暖化への配慮 自然環境・生活環境への影響と配慮	気候変動により発生確率が高まる土砂災害を未然に防ぐため、ハード対策を推進する。周辺環境への影響を極力抑えることを念頭におき、設計を進める予定。			
⑥人口減少・少子高齢化を踏まえた地域活性化への影響と配慮	本事業により地域住民の安全を確保するとともに、地域防災力の向上が期待される。土砂災害を防止し、住環境及び避難所等の安全・安心を確保することにより、集落の人口減少の抑制に寄与する。また、県道上松御岳線等が保全され、物流、人流が確保される。			
⑦その他	砂防指定地申請予定			
事後・再評価からのフィードバック	本計画においては、流域内の状況を鑑み、流木対策の効果が高い透過型砂防堰堤を検討している。	事業代表地点の緯度経度	北緯:N 35° 42' 52" 東経:E 137° 41' 5"	

(様式1-2)新規評価シート

建設部 砂防課

事業名	砂防		路河川名等	(砂)名沢川		
事業毎の通番	22	市町村名	坂城町	箇所名(ふりがな)	戌久保(いぬくぼ)	
事業目的	名沢川は、坂城町の東部に位置し、保全対象として人家377戸、国道18号、要配慮者利用施設等を含む土石流危険渓流Ⅰである。流域内は渓床勾配が急で崩壊地形が認められるとともに、渓床部は不安定土砂や倒木が堆積しており、今後の豪雨等により土石流が発生する危険性がある。このため、砂防堰堤及び溪流保全工を整備し土石流災害を未然に防止する。					
しあわせ信州創造プラン2.0における位置付け	4-1 地域防災力の向上(災害に強い地域づくり)		事業実施の根拠法令等	砂防法		
関連する事業、計画等						
保全対象・範囲 受益対象・範囲	人家377戸、国道18号、町道、要配慮者利用施設					
着手年度	2022年度(令和4年度)	事業期間	5年間	事業費(千円)	財源内訳(千円)	
完成年度(見込み)	2026年度(令和8年度)	費用対効果	41.6	国庫	その他 県債 一般財源	
全体事業内容(主な工種)	砂防堰堤 2基 溪流保全工 L=82m			640,000	320,000 256,000 64,000	
事業効果	直接的効果(定量的・定性的) 人家、重要交通幹線、要配慮者利用施設などの保全					
	間接的効果(定量的・定性的) 災害に強い地域づくり					
評価の視点	必要性	○保全人家 : 377戸 ○保全公共施設 : 国道18号、町道 ○保全要配慮者利用施設 : 老人福祉施設さかき美里園、老人福祉施設はにしな寮 ○避難場所、避難路 : 国道18号(第一次緊急輸送路)			評価	A
	重要性	○災害履歴 : なし ○交通影響 : 影響度大(国道18号(第一次緊急輸送路)) ○位置付け : 長野県及び坂城町地域防災計画上の位置付けあり(緊急輸送路、土石流危険渓流Ⅰ)			評価	B
	効率性	○費用対効果(B/C) : 41.55 ○事業期間 : 5年間 ○工法等の比較検討 : 堰堤形式について比較検討予定 ○流域の総合調整 : 調整済			評価	A
	緊急性	○地形地質 : 地質が脆弱(第三紀層) ○流域植生 : 放置林 ○平均渓床勾配・土砂整備率 : 6°・整備率0% ○危険地区 : 土石流災害防止法に基づく土石流災害特別警戒区域あり			評価	A
	計画熟度	○事業情報の共有 : 関係者を中心に周知 ○地域の取り組み : 協力的である(坂城町要望あり) ○地域の合意形成 : 合意形成が図られている ○住民との協働 : 土石流災害パトロールを実施予定 OPDCA 事後・再評価からのフィードバック : 再評価 課題等整理表 整理番号:3-3-9			評価	A
	所管課の意見	当該溪流の保全対象には人家377戸及び要配慮者利用施設等が立地しているため、速やかな土石流災害対策が必要であり、事業着手が妥当であると判断する。		採択状況	総合評価	
建設部公共事業評価委員会の意見	所管課の意見が妥当であると判断する。		○	A		
県の評価案	事業着手	評価監視委員会意見	—	評価の決定	事業着手	

事業概要説明図表	位置図	流域概要図			
状況写真	<p>坂城幼稚園</p>	<p>航空写真</p>	<p>老人福祉施設 はにしな寮</p>	<p>老人福祉施設 さかき美里園</p>	
	<p>国道18号</p>				
事業周辺環境	①事業実施に至る歴史的経緯・社会的背景	本溪流は土石流危険渓流であり、保全対象として人家377戸、重要路線である国道18号及び要配慮者利用施設などがある。流域内は渓床勾配が急で崩壊地形が認められるとともに、渓床部は不安定土砂や倒木が堆積しており、今後の豪雨等により土石流が発生する危険性がある。			
	②地域からの要望経緯及び地域の関わり	平成22年度に土石流災害防止法に基づく土石流災害警戒区域等を指定し、警戒区域内に人家等が存在することから、砂防事業の実施に係る要望を受けている。			
	③事業説明等の経緯	関係者に事業の目的・効果等について説明済み。今後、流域に関係する地元住民を対象とした計画説明会等を実施する予定。			
	④他事業・プロジェクトとの整合、関連	—			
	⑤地球温暖化への配慮 自然環境・生活環境への影響と配慮	気候変動により発生確率が高まる土石流災害を未然に防ぐため、ハード対策を推進する。事業に伴う貴重動植物等への影響を最小限にするため、環境調査を実施し、その結果に基づく環境対策を講じた上で、工事を行う予定。			
	⑥人口減少・少子高齢化を踏まえた地域活性化への影響と配慮	本事業により、地域住民の安心・安全を確保するとともに、災害に強い地域づくりを推進することで、地域防災力の向上が期待される。土石流災害を防止し、住環境及び避難所等の安全・安心を確保することにより、集落の人口減少の抑制に寄与する。また、緊急輸送路である国道18号等が保全され、物流、人流が確保される。			
	⑦その他	砂防指定地追加申請予定			
事後・再評価からのフィードバック	本計画においては、流域内の状況を鑑み、流木対策の効果が高い透過型砂防堰堤を検討している。		事業代表地点の緯度経度	北緯:N 36° 27' 31" 東経:E 138° 12' 21"	

(様式1-2)新規評価シート

建設部 砂防課

事業名	砂防		路河川名等	(砂)瀬戸川				
事業毎の通番	23	市町村名	小川村	箇所名(ふりがな)	高府(たかふ)			
事業目的	瀬戸川流域は土石流危険渓流が多数存在し、平成7年7月11～12日の梅雨前線豪雨では崩壊地より発生した土砂は瀬戸川流域内の河道に流出し、流域内だけでなく、流域外の土尻川本川にまで流出する土石流が発生した。流域外下流には多くが人家、交通幹線の(主)長野大町線や小川中学校、在宅介護支援センター下水処理施設(2か所)が存在する。しかしながら現在も流域内には未整備の土石流危険渓流が存在し上流域には不安定な土砂が堆積しており、流域外への土石流の発生のおそれが高いため、流域内の土石流危険渓流の対策だけでなく、流域外への土砂流出を考慮した砂防施設(遊砂池・堰堤)整備を実施する。							
しあわせ信州創造プラン2.0における位置付け	4-1 地域防災力の向上(災害に強い地域づくり)		事業実施の根拠法令等	砂防法				
関連する事業、計画等	なし							
保全対象・範囲 受益対象・範囲	人家58戸、小川中学校、下水処理施設(2か所)、在宅介護支援センター、(主)長野大町線、(主)信濃信州新線							
着手年度	2022年度(令和4年度)	事業期間	10年間	事業費(千円)	財源内訳(千円)			
完成年度(見込み)	2031年度(令和13年度)	費用対効果	2.0	千円	国庫	その他	県債	
全体事業内容(主な工種)	砂防施設 3基(遊砂池2基、砂防堰堤1基)			850,000	425,000		340,000	
事業効果	直接的効果(定量的・定性的)	人家58戸、公共施設等の保全						
	間接的効果(定量的・定性的)	災害に強い地域づくり						
評価の視点	必要性	○保全人家 : 58戸 ○保全公共施設: 下水処理施設2か所(高府、夏和浄化センター)、小川中学校、県道2路線 ○保全要配慮者利用施設: すめらぎ長野市在宅介護支援センター(長野市中条) ○避難場所、避難路 : 小川村公民館(避難所)					評価	A
	重要性	○災害履歴 : 平成7年7月梅雨前線豪雨で瀬戸川流域内で土石流発生、流域外の土尻川本川にも流出 ○交通影響 : 影響度大((主)長野大町線) ○位置付け : 長野県及び小川村地域防災計画上の位置付けあり(土石流危険渓流、避難所)					評価	A
	効率性	○費用対効果(B/C) : 1.97 ○事業期間 : 10年間 ○工法等の比較検討 : 遊砂池、堰堤の形式について比較検討予定 ○流域の総合調整 : 治山等の関係機関と調整中					評価	B
	緊急性	○地形地質 : 地質が脆弱(新第三紀層) ○流域植生 : 放置林 ○平均渓床勾配・土砂整備率 : 2°未済・整備率21.6% ○危険地区 : 土砂災害防止法に基づく土砂災害警戒区域あり					評価	B
	計画熟度	○事業情報の共有 : 関係者を中心に周知予定 ○地域の取り組み : 協力的である(小川村要望あり) ○地域の合意形成 : 今後事業目的について合意形成予定 ○住民との協働 : 土砂パトロールを実施 OPDCA 事後・再評価からのフィードバック : 再評価 課題等整理表 整理番号:3-3-9					評価	B
	所管課の意見	当該渓流の保全対象には人家58戸及び要配慮者利用施設等が立地しているため、速やかな土砂災害対策が必要であり、事業着手が妥当であると判断する。			採択状況	○		
建設部公共事業評価委員会の意見	所管課の意見が妥当であると判断する。			総合評価	A			
県の評価案	事業着手	評価監視委員会意見	—	評価の決定	事業着手			

位置図		
事業概要説明図表	<p>平成7年7月豪雨被災状況</p>	
	<p>瀬戸川流域下流 二次元土砂・洪水氾濫計算結果(現況施設時)</p>	
事業周辺環境	①事業実施に至る歴史的経緯・社会的背景	平成7年7月梅雨前線豪雨で瀬戸川流域内で土石流発生、流域外の土尻川本川にも流出した。流域外下流には多くが人家、交通幹線の(主)長野大町線や小川村中学校等の村の中心地が存在する。
	②地域からの要望経緯及び地域の関わり	平成7年7月梅雨前線豪雨の土石流被害を教訓にソフト対応(防災マップ作成、避難訓練等)が進められているが、村の中心地が被災すると早期の災害避難・救助・復旧等が困難になるのでハード的な対策を求める要望もある。
	③事業説明等の経緯	地元説明会予定
	④他事業・プロジェクトとの整合、関連	特になし
	⑤地球温暖化への配慮 自然環境・生活環境への影響と配慮	気候変動により発生確率が高まる土砂災害を未然に防ぐため、ハード対策を推進する。事業に伴う自然環境等への影響を最小限にするため、詳細設計時に環境対策を検討予定。
	⑥人口減少・少子高齢化を踏まえた地域活性化への影響と配慮	土砂災害の防止により地域の災害避難・救助・復旧等の村の中心地の安全性が向上し、若者の定住化や地域間交流(長野地域と大北地域の中間地点)が促進され、地域の活性化が期待される。土砂災害を防止し、住環境及び避難所等の安全・安心を確保することにより、集落の人口減少の抑制に寄与する。また、県道長野大町線等が保全され、物流、人流が確保される。
	⑦その他	砂防指定地申請予定
事後・再評価からのフィードバック	本計画においては、流域内の状況を鑑み、流木対策の効果が高い透過型砂防遊砂池・堰堤を検討している。	事業代表地点の緯度経度 北緯:N 36° 36' 57.5" 東経:E 137° 57' 49.0"